

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 原田 信二

TEL 03-5520-3404

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,195,704	11.7	22,723	30.8	23,776	7.3	10,281	12.8
23年3月期第2四半期	1,965,179	4.2	17,378	221.8	22,161	—	9,119	△54.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △5,251百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △18,805百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	8.22	8.21
23年3月期第2四半期	7.29	7.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	2,138,717		350,154		15.0
23年3月期	2,116,960		355,510		15.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 321,098百万円 23年3月期 330,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	1.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,380,000	9.1	50,000	33.3	46,000	1.5	16,000	0.1	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,251,499,501 株	23年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	471,764 株	23年3月期	416,962 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,251,036,327 株	23年3月期2Q	1,251,089,586 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日11月1日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第2四半期決算説明会の説明内容(動画)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間(平成23年4～9月)の世界経済は、新興国の成長に牽引され緩やかな回復基調によりスタートしましたが、7月後半以降、欧米の財政問題への懸念や景気の減速を背景に、先行きへの不安が急速に高まりました。また、国際金融市場では、ギリシャ支援を巡る混乱から、イタリア、スペインなど周辺国への波及、ドイツ、フランスの金融機関への影響などが強く意識されリスク回避姿勢が高まり、世界中で株価が下落したほか、資源価格や新興国通貨が下落するなど、安全資産への資金シフトが大幅に進み、円高が一層進行しました。

国内経済は、生産活動が東日本大震災前の水準近くにまで持ち直し、個人消費や企業収益の改善に加え、輸出も大幅増加に転じるなど大震災後の停滞から順調に回復しています。しかしながら、円高の長期化、世界経済の減速による外需の伸び悩みなどが、復興需要の本格化を見込む今後の景気回復への懸念材料となっています。

新興国では、中国、アジアを中心に堅調な成長を維持しましたが、国際的な資金流出による实体经济への影響懸念から、一部の国で通貨安定策が図られました。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	煙草の値上げに伴う取扱い金額増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加、国内における木材の需要増加などによる生活産業の増収、プラント輸出取引の増加などによる機械の増収、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増収があったことにより、2兆1,957億4百万円と前年同期比11.7%の増収となりました。
売上総利益	海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前年同期比85億39百万円増加の1,022億8百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前年同期比53億45百万円増加の227億23百万円となりました。
経常利益	バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前年同期比16億15百万円増加の237億76百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益31億51百万円、固定資産売却益22億97百万円など合計54億55百万円を計上し、特別損失として投資有価証券等評価損25億67百万円、関係会社等整理・引当損21億93百万円など合計57億15百万円を計上した結果、特別損益合計は2億60百万円の損失となりました。

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益 235 億 16 百万円から、法人税、住民税及び事業税 63 億 64 百万円、法人税等調整額 50 億 24 百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は 121 億 28 百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益 18 億 46 百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比 11 億 62 百万円増加の 102 億 81 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」へ事業区分を変更しております。

機械

自動車輸取出引の減少がありましたが、プラント輸取出引の増加などがあったことにより、売上高は 4,815 億 15 百万円と前年同期比 6.3%の増収となりました。中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことにより、四半期純利益も前年同期比 9 億 53 百万円増加し、15 億 35 百万円となりました。

エネルギー・金属

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがあったことにより、売上高は 5,075 億 89 百万円と前年同期比 4.6%の増収となりました。バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少しましたが、特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上したことなどにより、四半期純利益は 99 億 34 百万円と前年同期比ほぼ横這いとなりました。

化学品・機能素材

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は 3,198 億 45 百万円と前年同期比 6.3%の増収となりました。四半期純利益も前年同期比 9 億 56 百万円増加の 29 億 64 百万円となりました。

生活産業

煙草の値上げに伴う取扱い金額増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加、国内における木材の需要増加などにより、売上高は前年同期比 23.4%増収の 8,638 億 69 百万円、四半期純利益も前年同期比 23 億 24 百万円増加の 31 億 35 百万円となりました。

その他

売上高は 228 億 83 百万円と前年同期比 10.9%の減収となりましたが、前年同期に事業構造改善損を計上した影響などにより、四半期純損失は前年同期比 21 億 92 百万円改善し 13 億 6 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第2四半期連結会計期間末は、現金及び預金が使用資金の増加などにより前期末比162億19百万円減少、投資有価証券は株価の変動による減少などで前期末比272億80百万円減少しました。一方、受取手形及び売掛金が木材関連取引における増加などにより前期末比109億36百万円増加、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比312億70百万円増加、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比80億98百万円増加、長期貸付金が前期末比53億50百万円増加した結果、資産合計は前期末比217億57百万円増加の2兆1,387億17百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が煙草及び肥料取引における増加などにより前期末比87億82百万円増加したほか、社債発行などにより有利子負債が増加したことより、負債合計は前期末比271億13百万円増加の1兆7,885億62百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益により利益剰余金が前期末比83億14百万円増加しましたが、株価の変動による減少などでその他有価証券評価差額金が前期末比136億82百万円減少し、為替換算調整勘定も前期末比32億10百万円減少しました。これにより、少数株主持分を合計した純資産合計では前期末比53億56百万円減少の3,501億54百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は133%、長期調達比率は66%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比272億93百万円増加の7,279億円となり、ネット有利子負債倍率は2.3倍となりました。

なお、資金調達については、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成23年6月に100億円、9月に200億円、合計300億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドルのコミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 80円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : US\$90

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,694	399,475
受取手形及び売掛金	478,880	489,816
有価証券	5,437	9,465
たな卸資産	243,210	274,480
短期貸付金	8,518	5,642
繰延税金資産	15,402	18,930
その他	106,832	105,542
貸倒引当金	△7,347	△6,393
流動資産合計	1,266,629	1,296,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,537	109,765
減価償却累計額	△54,799	△55,181
建物及び構築物(純額)	56,738	54,583
機械装置及び運搬具	158,458	165,728
減価償却累計額	△81,978	△83,955
機械装置及び運搬具(純額)	76,480	81,772
土地	55,114	54,156
建設仮勘定	19,177	24,713
その他	20,728	21,802
減価償却累計額	△12,463	△13,155
その他(純額)	8,264	8,646
有形固定資産合計	215,774	223,872
無形固定資産		
のれん	51,474	49,383
その他	81,120	85,724
無形固定資産合計	132,595	135,107
投資その他の資産		
投資有価証券	333,050	305,770
長期貸付金	13,370	18,720
固定化営業債権	79,971	82,742
繰延税金資産	52,881	48,886
投資不動産	33,993	33,776
その他	48,168	49,962
貸倒引当金	△59,758	△57,374
投資その他の資産合計	501,678	482,485
固定資産合計	850,049	841,465
繰延資産	281	291
資産合計	2,116,960	2,138,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,984	423,766
短期借入金	247,656	306,876
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	75,000
未払法人税等	6,591	4,963
繰延税金負債	146	122
賞与引当金	5,845	6,080
その他	153,321	158,812
流動負債合計	890,544	977,622
固定負債		
社債	82,719	70,000
長期借入金	723,926	673,499
繰延税金負債	19,009	21,197
再評価に係る繰延税金負債	774	774
退職給付引当金	13,136	13,405
役員退職慰労引当金	833	642
その他	30,505	31,421
固定負債合計	870,905	810,940
負債合計	1,761,449	1,788,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	159,358	167,672
自己株式	△170	△178
株主資本合計	471,688	479,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,310	△1,372
繰延ヘッジ損益	3,022	2,665
土地再評価差額金	△2,302	△2,302
為替換算調整勘定	△153,984	△157,194
在外会社の年金債務調整額	△706	△690
その他の包括利益累計額合計	△141,659	△158,895
少数株主持分	25,481	29,056
純資産合計	355,510	350,154
負債純資産合計	2,116,960	2,138,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,965,179	2,195,704
売上原価	1,871,509	2,093,495
売上総利益	93,669	102,208
販売費及び一般管理費	76,291	79,484
営業利益	17,378	22,723
営業外収益		
受取利息	2,010	2,319
受取配当金	1,553	1,729
持分法による投資利益	11,173	8,118
その他	10,231	9,162
営業外収益合計	24,968	21,329
営業外費用		
支払利息	12,235	11,715
コマーシャル・ペーパー利息	15	2
為替差損	3,842	4,969
その他	4,093	3,587
営業外費用合計	20,186	20,276
経常利益	22,161	23,776
特別利益		
固定資産売却益	1,809	2,297
投資有価証券売却益	479	3,151
持分変動利益	116	6
負ののれん発生益	286	—
貸倒引当金戻入額	828	—
償却債権取立益	7	—
特別利益合計	3,527	5,455
特別損失		
固定資産除売却損	348	205
減損損失	1,284	539
投資有価証券売却損	35	28
出資金売却損	—	5
投資有価証券等評価損	405	2,567
持分変動損失	671	176
関係会社等整理・引当損	1,082	2,193
事業構造改善損	5,045	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	—
特別損失合計	9,833	5,715
税金等調整前四半期純利益	15,855	23,516
法人税、住民税及び事業税	5,011	6,364
法人税等調整額	270	5,024
法人税等合計	5,281	11,388
少数株主損益調整前四半期純利益	10,574	12,128
少数株主利益	1,455	1,846
四半期純利益	9,119	10,281

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,574	12,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,371	△9,490
繰延ヘッジ損益	△834	△376
為替換算調整勘定	△15,481	5,530
在外会社の年金債務調整額	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,691	△13,054
その他の包括利益合計	△29,380	△17,380
四半期包括利益	△18,805	△5,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,718	△6,953
少数株主に係る四半期包括利益	912	1,701

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△) 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	452,770	485,393	301,030	700,312	1,939,507	25,671	1,965,179	-	1,965,179
(2)セグメント間の内部売上高	1,828	794	2,035	2,003	6,662	2,035	8,698	△8,698	-
計	454,599	486,187	303,066	702,316	1,946,170	27,707	1,973,877	△8,698	1,965,179
セグメント利益又は損失(△)	582	9,901	2,008	811	13,302	△3,498	9,804	△685	9,119

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△685百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△863百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等211百万円が含まれております。
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△) 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	481,515	507,589	319,845	863,869	2,172,820	22,883	2,195,704	-	2,195,704
(2)セグメント間の内部売上高	1,508	761	2,106	1,886	6,262	1,655	7,917	△7,917	-
計	483,023	508,351	321,951	865,755	2,179,082	24,539	2,203,622	△7,917	2,195,704
セグメント利益又は損失(△)	1,535	9,934	2,964	3,135	17,569	△1,306	16,263	△5,981	10,281

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,981百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△5,278百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損等△718百万円が含まれております。
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。
 なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。